

2019年6月30日

第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 阪急オアシス

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	53,389	(負債の部)	34,347
流動資産	12,181	流動負債	16,694
現金及び預金	1,841	買掛金	7,519
売掛金	4,571	1年内返済予定の 長期借入金	2,001
リース投資資産	18	リース債務	308
商品	2,422	未払金	1,795
貯蔵品	67	未払費用	743
前払費用	656	未払法人税等	34
未収入金	1,784	未払消費税等	386
未収還付法人税等	0	前受金	184
短期貸付金	620	預り金	3,276
1年内回収予定の 差入保証金の 1年内回収予定の 長期貸付金	287	ポイント引当金	434
その他	7	資産除去債務	8
貸倒引当金	△ 155	その他	0
固定資産	41,207	固定負債	17,652
有形固定資産	27,813	長期借入金	7,200
建物及び構築物	10,481	リース債務	5,733
機械及び装置	905	退職給付引当金	1,887
器具及び備品	1,390	役員退職慰労引当金	45
土地	8,375	長期預り保証金	2,143
リース資産	3,585	資産除去債務	550
建設仮勘定	3,074	その他	91
無形固定資産	4,242	(純資産の部)	19,041
借地権	178	株主資本	19,521
ソフトウェア	200	資本金	100
のれん	3,719	資本剰余金	19,976
施設利用権	144	資本準備金	25
投資その他の資産	9,152	その他資本剰余金	19,951
投資有価証券	2	利益剰余金	△ 554
長期前払費用	194	その他利益剰余金	△ 554
差入保証金	4,906	固定資産圧縮積立金	13
長期貸付金	1,515	繰越利益剰余金	△ 568
繰延税金資産	2,117	評価・換算差額等	△ 479
長期リース投資資産	234	土地再評価差額金	△ 479
その他	181		
資産合計	53,389	負債・純資産合計	53,389

損益計算書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		112,592
売上原価		83,636
売上総利益		28,956
その他営業収入		6,687
営業総利益		35,643
販売費及び一般管理費		35,187
営業利益		455
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	
受取地代家賃	20	
その他	21	62
営業外費用		
支払利息	297	
グループ運営手数料	13	
地代家賃	74	
その他	10	396
経常利益		121
特別利益		
受取保険金	77	
営業補償金	35	
移転補償金	20	132
特別損失		
減損損失	1,014	
店舗閉鎖損失	202	
災害による損失	135	
固定資産除却損	4	1,357
税引前当期純損失		1,103
法人税、住民税及び事業税		80
法人税等調整額		△ 204
当期純損失		978

株主資本等変動計算書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	25	19,951	19,976	29	393	423	20,500
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 978	△ 978	△ 978
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 16	16	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 16	△ 962	△ 978	△ 978
当期末残高	100	25	19,951	19,976	13	△ 568	△ 554	19,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	20,020
当期変動額			
当期純損失	-	-	△ 978
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 978
当期末残高	△ 479	△ 479	19,041

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

無形固定資産 定額法
なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却して
おります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は2百万円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

表示方法の変更に関する注記

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,621 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	620 百万円
短期金銭債務	2,035 百万円
長期金銭債務	7,024 百万円

3. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	25 百万円
機械及び装置	35 百万円
器具及び備品	34 百万円
合計	95 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

建設仮勘定	52 百万円
-------	--------

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 572 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	72 百万円
販売費及び一般管理費	552 百万円
営業取引以外の取引による取引高	58 百万円

2. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資産グループ	場所	用途	種類	減損損失
円町店	京都市中京区	店舗	リース資産等	306
吹田穂波店	大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	297
高殿店	大阪市旭区	店舗	リース資産等	125
守口店	大阪府守口市	店舗	建物及び構築物等	57
山科店	京都市山科区	店舗	建物及び構築物等	53
枚方出口店	大阪府枚方市	店舗	建物及び構築物等	37
仁川店	兵庫県宝塚市	店舗	建物及び構築物等	33
あまがさき阪神店	兵庫県尼崎市	店舗	建物及び構築物等	26
総持寺店	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物等	23
南茨木店	大阪府茨木市	店舗	建物及び構築物等	18
塚本店	大阪市淀川区	店舗	建物及び構築物等	12
今里店	大阪市東成区	店舗	建物及び構築物等	11
山下店	兵庫県川西市	店舗	器具及び備品	9

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定をした店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 535百万円、機械及び装置 82百万円、器具及び備品 116百万円、リース資産 240百万円、資産除去債務 39百万円及びソフトウェア 0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

3. 店舗閉鎖損失

当事業年度における店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	155 百万円
賃貸借契約解約違約金	20 百万円
テナント立退き補償料	20 百万円
その他	5 百万円
合計	202 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。
また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社のからの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。
当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（注）2 参照

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,841	1,841	-
(2) 売掛金	4,571	4,571	-
(3) 未収入金	1,784	1,784	-
(4) 短期貸付金	620	620	-
(5) 長期貸付金 ※1	1,523	1,619	96
資産計	10,341	10,438	96
(1) 買掛金	7,519	7,519	-
(2) 未払金	1,795	1,795	-
(3) 未払費用	743	743	-
(4) 預り金	3,276	3,276	-
(5) 長期借入金 ※2	9,201	9,079	△ 122
(6) リース債務 ※3	6,042	6,368	325
負債計	28,579	28,782	203

※1 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

※3 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金 ※1	5,194
貸倒引当金 ※2	△ 155
	5,038
長期預り保証金	2,143

※1 1年内回収予定の差入保証金を含めて表示しております。

※2 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	653 百万円
土地評価損	479 百万円
減損損失	1,299 百万円
その他	749 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	3,181 百万円
評価性引当額	△ 506 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,674 百万円
 (繰延税金負債)	
土地評価益	△ 447 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 7 百万円
その他	△ 102 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△ 557 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	2,117 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	エフ・ツー・オー リビング(株)	(被所有) 間接100%	役員の兼任	CMSによる 資金の返済	7,394	短期借入金	-	
				利息の支払	1			
				CMSによる 資金の貸付	620	短期貸付金		620
				利息の受取	5			
				資金の借入	10,682	1年内返済予定 の長期借入金		2,001
				資金の返済	1,656	長期借入金		7,024
				利息の支払	39			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引及び長期借入による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	㈱阪急阪神 百貨店	—	—	仕入の代行	7,293	未収入金	648	
				手数料収入	34			
	㈱ペルソナ	—	—	電子マネー売掛	16,029	売掛金		1,583
				電子マネー手数料	72			
				電子マネー預り	22,463	預り金		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。
3. 電子マネー債権の回収は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 9,520,995円04銭
2. 1株当たり当期純損失 489,230円63銭